



# ILO産業別概況

参考日本語資料

2020年5月

## COVID-19 と公共サービス

第二次世界大戦以来、仕事の世界で最悪の危機とされる COVID-19は、医療システムに多大な影響を与え、世界経済や社会に壊滅的な影響を与えています。このパンデミックにより、これまで世界のほとんどの国で抜本的な緊急対策が行われてきました。

この対応により、一部の国では国家がより大きな役割を担う緊急事態ベースの経済の構築に向けて動き出したため、公共サービスが最前線に置かれるようになった。政府は公共サービスを遠隔地で提供できる範囲で運営を維持してきたが、多くの政府は職員の安全を確保するためにいくつかの業務(ごみ収集、裁判所、交通、郵便サービス)を縮小した。一部の空港、文化イベント、その他大勢の人が集まることを伴うサービスのみが一時停止された。他の国では、エッセンシャルワーカーを支援するために、それ以外の仕事の労働者に、たとえば健康器具の製造作業に従事してもらった。テクノロジーにより、企業全体でリモート作業をしたり、ウイルスや、感染者の接触者を追跡するために人々の動きを監視したりするなど、危機の数ヶ月前には不可能だった、あるいは受け入れられなかった監視や作業が行えるようになった。



**各国は、その領土内における自然災害や、その他の緊急事態の被災者を保護する、一義的かつ主要な責任を負う。したがって、被災国は、その領土内での人道支援の開始、組織化、調整、実施において主要な役割を担っている。**

**▶ 国連総会決議第 46/182号(1991年 12 月 19 日) 指導原則、パラグラフ 4。**

国連事務総長は、パンデミックと闘うために強力な公共サービスを求めており、"このような異常な時期に通常のツールに頼ることはできない"と述べている。<sup>1</sup> パンデミックから世界を救うため、今"大きな政府"が、過去には自由と自由市場への脅威とみなしてきた人々からさえも、広く求められている。<sup>2</sup>

保健・教育関係者以外にも、すべての公務員はパンデミックの蔓延を食い止め、パンデミックから回復するための役割を果たしている。このことは、税務署員、警察官、看守のような行政管理の仕事、労働監督官のような経済社会政策の実施、廃棄物の収集事業者のような地域社会へのサービス提供、ソーシャルワーカーのような強制社会保障制度の支援など、公務員の多岐にわたる職業に関係なく当てはまる。公共財の管理者として、公務員は回復に向けて不可欠な媒介者である。COVID-19パンデミックは、災害への備えが極めて重要であること、また、今必要とされている介入の範囲を民間のパートナーだけで管理することはできないことを示している。

この概況では、危機対応の顔としての政府と公共サービスの役割と、パンデミック時と回復時の課題について、現在進行中の主な議論をまとめるものである。健康危機がより頻繁に発生するようになったことから、加盟国は、事前の準備により一層の努力をするとともに、公務員に対してこの準備に参加するために必要なスキルや設備や、社会対話を通じて参加する機会を提供する必要がある。

1. Antonio Guterres (2020). "Secretary-General's opening remarks at virtual press encounter on COVID-19 Crisis", 19 March.

2. Naomi Oreskes (2020) "We Need Big Government to Save Us From the Pandemic", Time magazine online edition, 17 April.

## COVID-19 公共サービス

また、国家機関に対する信頼を築くためには、通報制度も含め公務員の独立性を国が保護することが不可欠である。<sup>3</sup>

多国間システムは、世界的な公共財<sup>4</sup>として、科学研究や保健サービスと同様に、世界的な対応に不可欠な公共サービスの調整と強化を支援しなければならない。

## ▶ 1. COVID-19 の影響



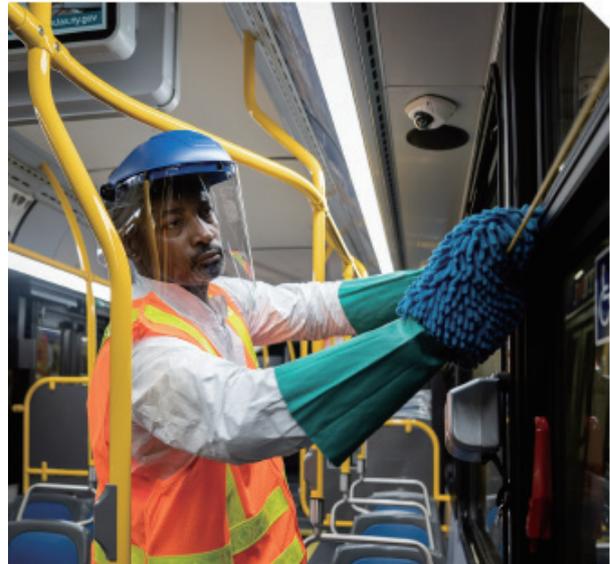
今後、公共・行政サービスの成長と複雑化が進むにつれ、職業上の安全及び健康への危険性がさらに高まり、広範囲に及ぶことが予想される。

### ▶ ILO 労働安全衛生百科事典<sup>5</sup>

このような未来がやってきた。現在のようなパンデミックの状況では、介護士、ゴミ収集員、警察や救助隊を含む緊急救援隊員、および刑務官は、米国と英国で最も病気にさらされている人々である。<sup>6</sup> これらのグループは、公共の救急サービスの労働者と同様に、病気の可能性のある市民と密接に接触して働くことを拒否することはできない。

パンデミックは、2008年の金融危機の後に施行された公務員の雇用と公費の削減が、緊急時に対する備えに及ぼすいくつかの負の影響を露呈している。<sup>7</sup> 公務員は、他にもいくつかの要因の影響を受けている。

- 彼らが病気になった場合、例えば医療サービスを受けられないなど、スティグマや差別的犠牲者になる可能性がある。<sup>8</sup> 彼らは、自分自身が苦しんでいるにもかかわらず、他の病気の人々にサービスを提供することを期待されることがある。



© Andrew Cashin / MTA New York City Transit  
駅と地下鉄車内の消毒作業をするメトロポリタン・トランスポーターション・オーソリティ (MTA) ニューヨークシティ・トランジット

- 警察官、緊急救急隊員などは、制限的な措置に抵抗する市民からの暴力や嫌がらせに直面する可能性がある。<sup>9</sup>
- 自宅や他の遠隔地で仕事をする場合、十分な設備やネットワーク機器が不足している可能性がある。<sup>10</sup>

3. WHO Global Preparedness Monitoring Board (2019). "A World at risk: Annual report on global preparedness for health emergencies".

4. See, Kevin Rudd (2020), "Kevin Rudd on America, China and saving the WHO", The Economist, 15 April.

5 A. Weber (2011), "Occupational Health and Safety Hazards in Public and Governmental Services".

6 Lukas Kikuchi & Ishan Khurana (2020), "The Jobs at Risk Index (JARI): Which occupations expose workers to COVID-19 most?", Autonomy, 24 March; Lazaro Gamio (2020), "The Workers Who Face the Greatest Coronavirus Risk", The New York Times, March 15; Gabrielle Olya (2020), "The 50 Most Dangerous Jobs for Contracting COVID-19", GOBankingRates, 28 April.

7 See, for example, Polly Toynbee, Leo McCann, Paresh Wankhade, and Peter Murphy (2019), "Conclusion: Understanding Emergency Services in Austerity Conditions" in Critical Perspectives on the Management and Organization of Emergency Services (New York: Routledge).

8 UNESCO (2020), "COVID-19-related discrimination and stigma: a global phenomenon?", 25 May.

9 ILO (2015), "Employment promotion in disaster response: Worker needs and challenges in post-Haiyan Philippines disaster settings", p. 52.

10 J. O'Halloran (2020), "UK employees complain of lacking tools to work at home effectively", Computer weekly, 4 June.

## COVID-19 公共サービス

- チリの契約地下鉄労働者に起こったように、公務員法によって保護されておらず、解雇された者もいる。<sup>11</sup>
- 国によっては、公務員の賃金の支払いが大きく遅れることが多く、公務員は金融ショックの影響をさらに受けやすくなっている。<sup>12</sup>
- 刑務官の窮状は、至急の対応を要する。：刑務所では感染が拡大した結果、パニックが生じ、多くの国で暴動と死者につながった。<sup>13</sup>

## ▶ 2. 政労使とパートナーの対応

多くの加盟国は、COVID-19の急速な感染拡大に対処するために、以下のようないくつかの対策を採用している。

- これまでの予算削減策を撤回し医療サービス予算を大幅に引き上げる。<sup>14</sup>
- 市民に対し、自宅待機と、互いに距離を取ることを呼びかける。
- 必要不可欠な事業以外のビジネスや公共サービスの停止を命令する。
- 利用可能な技術を活用して公務員に在宅勤務を命じる。
- 電話やオンラインで政府のサービスを提供する一方で、それが不可能な場合は距離や衛生面での要件を適用する。
- 広範な検査と、ウイルスの感染が疑われる人や、濃厚接触者の動きの監視とを組み合わせる。

つまり、必要不可欠な事業以外の活動のほとんどをスリープモードにし、テクノロジーを使って他のものを提供し、必要不可欠な活動に焦点を当てることで、社会的接触を減らすことに焦点を当ててきたのである。多額の予備費や信用保証を持つ政府は、休業した事業の費用を負担してきた。中には、大規模セクターの活動を、国民の健康保護の方向へと導くかもしれない。リモートワークの実施に加えて、対応を補助するために、また危機に直面している人々との連帯感を伝えるため、政府は人事措置を延期したり、公共サービスを退職した職員を呼び戻すことを許可したり、育児やその他の社会サービスの形で公務員に支援を提供したり、給与の支払いを前倒ししたり、高い給与を受け取っている職員の賃金を減額したりしてきた。

ほとんどの仕事に関連する措置は政府が一方向的に課したものであるが、それらは一時的なものであり、国や地方自治体によっては、職員を保護するための措置について公務員団体に相談している。場合によっては、休暇や個人用保護具を提供する既存の協定を強化することに合意している。しかし、ほとんどの国では、これらの措置を実施するための財政的・技術的支援が必要となるだろう。

公務員団体は、政府主導による協議の開催を求めたり、経済的理由によるストライキの計画を放棄したり、安全保護の強化を求めるためにストライキを開始したり、政府に対して "重要なサービス" と "重要な職員" という用語を明確にするよう要求してきた。<sup>15</sup> 組合はまた、保護具、柔軟な休暇要件、賃金・病欠手当の継続支払い、社会福祉、住宅、在宅介護、契約労働者、刑務所職員のための、組合と当局との定期的な対話も要求している。<sup>16</sup>

### 回復がもたらす課題

パンデミックに立ち向かうことは、おそらく不可逆的に経済を変革することになるだろう。高い技術的能力を持つ国は、電子政府政策を恒久的かつ広範囲に推進することができるが、その能力を持たない国は後れを取る可能性がある。電子政府政策を実施した国では、新しい職場におけるテクノロジーの役割について問題が提起されている。例えば、政府は、職員を増やさずにより多くのサービスを提供したり、公共サービスを提供するため、あるいはその取引さえも行うため民間企業を活用できるようになるかもしれない。

11 El Periodista (Chile, 2020), "[Trabajadores de Metro se manifiestan por vulneraciones laborales en medio de crisis sanitaria por Covid-19](#)", 30 March.

12 For example, in 2019 the ILO Committee of Experts on the Application of Conventions and Recommendations made observations and/or direct requests concerning wage arrears in the public sector regarding Benin, Cameroon, Comoros, Côte d'Ivoire, Gabon, Guatemala, Libya, Mali, Mauritania, Republic of Moldova, Poland, Tajikistan, Uganda and Zambia.

13 UN News (2020), "[COVID-19: UN teams step up efforts to protect rights in prisons, as revolts intensify worldwide](#)", 5 May.

14 Besides many EU member states, the USA and some regional governments in Australia and Canada, see Fiji (Vijay Narajan, "[COVID-19 Response Budget: Health and COVID-19 Response](#)", 26 March 2020); Panama (El Capital financiero, "Presupuesto 2020 se reorientará para atender emergencia sanitaria causada por el COVID-19", 30 March 2020); Peru (Supreme Decree No. 072-2020-EF, 5 April 2020); and Indonesia, (Dion Bisara, "Indonesia drops 3% budget deficit cap for \$25b Covid-19 stimulus", Jakarta Globe, 31 March 2020). The EU suspended debt limits for its member States.

15 Professional Institute of the Public Service of Canada (18 March 2020), "[Calling for a clear definition of 'critical' federal government services](#)".

16 EPSU (2020) "[The safety and staffing challenges facing health and social services](#)", 19 March; S. Jenkins (2020), "[Services Australia to receive extra 5000 workers](#)", The Mandarin, 23 March; EPSU (2020), "[Fighting COVID-19 in prisons and detention centres in Europe](#)", 19 March.

## COVID-19 公共サービス

そのためには、1947年の「[労働監督条約](#)」（第81号）や1978年の「[労働行政条約](#)」（第150号）の国際労働基準が要求するように、それらのサービスを提供する労働者が不適切な外部からの影響を受けることなく業務を遂行できることの保証が必要となる。

また、移行をするにあたり、公共事業主には以下のような課題がある。

- 監視技術の使用における労働者や市民のプライバシーに関する倫理的な問題に対処する。
- 労働者が新しい技術を利用するための学習機会を提供し、その結果として得られる労働者の機会を最大化すること。
- 所得格差を防ぐために、国の内外を問わず、先進的なデジタルインフラへの平等なアクセスを提供する。
- 感染症の第二波に備えて、出勤しなければならない労働者への労働安全衛生保護具を提供する。

政策立案者の中には、2008年の金融危機以降の10年間に見られたように、予算削減を主張する人もいよう。これらの措置は、熟練労働者の移動につながり、公共サービスは人材を失うことになった。<sup>17</sup> この場合、公共事業主は一時的に職員を増員し、その結果生じた余剰分を、将来の危機に備えサービス需要の急増を吸収するために使用できる。リモートワークのための施設が増えたことで、相互の合意があれば必要不可欠なサービスへの一時的な転属が容易になるかもしれない。

### 回復における行政職員の役割

この危機は、広範囲にわたり備えが十分でない状況、また適切な予算、調整、連帯感がない中で活動する政府機関の弱さ、「ジャスト・イン・タイム」方式のサプライチェーンのもろさ、そして、今後感染症が起きた際に、保護する必要のある、多くの脆弱な産業グループで働く人々などの問題を露呈することになった。公務員は、危機に関する正確な情報を提供し、サービスを維持し、秩序を維持し、被災者への支援を提供し、可能な限り、通常の経済活動への円滑な移行を確保しなければならない。

政府は、地方自治体を含むあらゆるレベルの行政機関と民間部門との間で、危機からの回復を調整することになる。その際は、危機の影響を悪化させる格差を減らし、また市民を動員して長期的な回復を後押しするような方法で行われる必要がある。

多くの公共サービスが、COVID-19後の回復の鍵を握っている。保健、官公庁、その他の省庁などの中核的な機関、労働安全衛生、公衆衛生、労働監督サービス、コミュニケーション・オフィス、社会的保護プログラムのほかに、以下の公共サービスが回復において重要な役割を果たしている。

- **科学研究機関**は、緊急救助隊員や一般市民にCOVID-19に対する免疫力をもたせるため、治療法やワクチンの開発方法を模索しなければならない。この分野では前例のない国際協力が行われている。<sup>18</sup>
- **保健省**はパンデミック時には、医療従事者のための政策管理や、ウイルスの動きを追跡するデータの収集や処理など、幅広い責任を負っている。これらの技能を有する公務員は、関連する事務所に異動する可能性がある。
- **地方自治体**は多くの第一線の公共サービスを運営しており、アフリカの地方自治体連合が欧州連合（EU）のカウンターパートと行ってきたように、主に地方自治体の団体を通じて、他の国の知見に関する情報を共有してきたが、収益の減少に阻まれている。<sup>19</sup>
- **消費者市民保護機関**は、業者が希少品から利益を得ることを防ぐために課された価格統制を実施し、南アフリカやポルトガルで行われたように、社会的保護措置において市民が違法な差別を受けないよう保護している。<sup>20</sup>
- **監査監督機関**は、日本、英国、米国で法制化されているように、回復のための支援を目的に大規模取引の透明性を確保している。さらに、通報者保護制度は、OECDが推奨しているように、これらの取引における非倫理的な行動を排除するのに役立つ。<sup>21</sup>

17 See, e.g., Bryan M. Evans, Carlo Fanelli, Eds. (2018): *The Public Sector in an Age of Austerity: Perspectives from Canada's from Canada's Provinces and Territories* (McGill-Queen's University Press), p. 193; Evangelia Marinakou, Charalampos Giousmpasoglou, and Vasileios Paliktzoglou (2016), "[The Brain Drain Phenomenon in Higher Education in Greece: Attitudes and Opinions on the Decision to Migrate](#)", paper presented to the 3rd Annual International Conference on Humanities & Arts in a Global World, 3-6 January 2016, Athens, Greece.

18 WHO (2020), "[Public statement for collaboration on COVID-19 vaccine development](#)", 13 April.

19 See, UCLG Africa (2020), "[Interaction between the Associations of Local and Regional Governments and European Union \(EU\) delegations in the framework of the programming process of the EU Cooperation \(2021/2027\) in Africa](#)" (Press release, 7 May), and OECD (2020), "[The territorial impact of COVID-19: managing the crisis across levels of government](#)", 3 April.

20 See, Regulations and directions: [Consumer and customer protection during Coronavirus COVID-19 lockdown \(South Africa, 19 March 2020\)](#), and Centre for Social Studies (2020), "[Coronavirus COVID-19 outbreak in the EU Fundamental Rights Implications- Portugal](#)", EU Fundamental Rights Agency, 23 March.

21 See OECD (2020), "[Public Integrity for an Effective COVID-19 Response and Recovery](#)", 19 April.

## COVID-19 公共サービス

- **水道事業者**はほとんどが公共事業体であり、特に安全な衛生設備や衛生へのアクセスが不足している国では、手洗いの推奨を実施するために不可欠な存在である。これは、バングラデシュ、ギニア、ホンジュラス、マダガスカル、ペルーなどで実施されてきた。<sup>22</sup>
- **大量輸送サービス**は、運転手や保守作業員に大きなリスクがあるにもかかわらず、アゼルバイジャンのように、継続している数少ない活動を維持するため、エッセンシャルワーカーの移動を確保した。<sup>23</sup>
- **野生生物保護を扱う事業所**は、中国で発令されたように野生生物の取引を禁止し、COVID-19 のような人獣共通感染症の蔓延防止に貢献している。<sup>24</sup>
- **矯正局**は、ブラジルやその他の国でも発生したように、感染につながる過密空間に収容された受刑者の伝染抑制を行っている。<sup>25</sup>
- **税関**は、感染症対策として国境における人の往来を監視する。キューバでは、衛生管理局との間で、事前旅客情報に関して時宜を得た情報共有を図っている。<sup>26</sup>
- **裁判制度**は、差別や監視技術による人権侵害を防止し、市民が抱えるおそれのある、使用者や債権者との紛争解決を行う。<sup>27</sup>

これらの公共サービスを支えるのは、あらゆる階層の公務員であり、彼らが現場の現実を知ることは、高い行政運営をする上で必要な専門知識を構築するために不可欠である。彼らに影響を与える問題は、HIV の危機に対処するために採用されたものと同様に、COVID の特殊性に合わせて、すべてのレベルで、国境を越えた統合的なアプローチで対処しなければならない。

さらに、市民はロックダウンの期間中、低賃金労働者によって提供された公共サービスに依存してきた。政府はこれらの公務員を適切に認識し、補償し、新技術が彼らに与える影響を予測すべきである。これは、新技術を導入する前に、彼らに対して必要な技能を習得する手段を提供し、キャリア設計と生涯学習対策を統合することで達成できる。

パンデミックへの備えを成功させるには、国民の信頼を得られる強力で持続可能な公共サービスが必要である。公務員への信頼度が高い国は、複数の公共サービスを巻き込んだ取り組みを比較的的成功させてきた。この信頼は、経済的福祉、社会福祉、またはその他の恩恵をもたらす政府のパフォーマンスによるため、<sup>28</sup> 政府は公務員のスキルを高め、必要なツールを提供し、政府、政府機関、労働者の代表者間の社会対話のためのメカニズムを確立しなければならない。一国の労働基準は他国の労働基準とプラスに相関するので、国際的なアプローチが必要である。<sup>29</sup>

## ▶ 3. ILO ツールと対策

加盟国は、社会的対話を通じて、この概要を通して提起された問題の多くに取り組むことができる：情報交換だけでなく、取るべき措置についての協議や、労働条件に影響を与えるあらゆる措置の効果についての交渉などである。

ILO の『[緊急対応公務におけるディーセント・ワークに関する指針](#)』（2018年）にあるように、「労働協約およびその他の社会対話プロセスは、国、地域または地方レベルでの共同の問題解決と連携に基づく協力的な労使関係を促進し、緊急時の備えを支援する熟練した職員を保持することができる」とされている。<sup>30</sup>

22 See Sanitation and Water for All (2020), "Live: Country Experiences on COVID-19 and WASH", 27 March.

23 International Association of Public Transport (2020), "Guardians of Mobility: from the Front Lines in Baku, Azerbaijan", 30 April.

24 World Wildlife Fund (2020), "COVID-19 and [Wildlife Trade: Perspectives and Proposed Actions](#)", 14 April.

25 Conectas Direitos Humanos (2020), "[The Risks Of COVID-19 in Prisons: Know Conectas's Actions](#)", 14 April.

26 World Customs Organization (2020), "[What Customs can do to mitigate the effects of the COVID-19 pandemic: Highlights of WCO Members' practices](#)", 2nd edition, 16 April.

27 International Commission of Jurists (2020), "[The Courts and COVID-19](#)", 5 May.

28 Jack Barbalet (2019), "[The Experience of Trust: Its Content and Basis](#)", in Masamichi Sasaki (Ed.), Trust in Contemporary Society (Brill), p. 18.

29 Ronald Davies and Krishna Vadlamannati (2013), "[Race to the Bottom in Labor Standards? An Empirical Investigation](#)," Journal of Development Economics, Volume 103, July, p. 1.

30 Part 3, para. 21.

## COVID-19 公共サービス

効果的な社会対話は、[1948年の結社の自由及び団結権保護条約（第87号）](#)、[1949年の団結権及び団体交渉権条約（第98号）](#)、および[1978年の労働関係（公務）条約（第151号）](#)に規定されているように、労働者の組織に加入する権利および、実質的な団体交渉権の上に築かれなければならない。これらの条約は、「本当の雇用関係の存在を隠すために下請けが使われている」場合であっても、公共サービスにおけるあらゆる形態の契約上の取り決めを対象としている。<sup>31</sup> [1981年の団体交渉条約（第154号）](#)もまた、合意された解決策が危機への準備と対応を支援することができるため、政府に公共部門での団体交渉を促進するよう求めている。国レベルでは、第150号条約は、国の労働政策の分野における特定の活動は、使用者団体と労働者団体との間で直接交渉することを提案している。情報技術は、健康上の不安と社会対話の両方の問題を解消する一助となるであろう。

いくつかのILO基準は、公務員団体が提起した問題に対処している。[1964年の衛生（商業及び事務所）条約（第120号）](#)は、事務作業に従事する公務員を対象としており、使用者に対し、すべての構内および設備を適切に維持し、清潔に保つこと、十分な量の衛生的な飲料水またはその他の飲料を提供すること、十分かつ適切な洗浄設備および衛生設備が設けられることを求めている。公務員が使用者が提供する住宅を使用する場合、[1961年の労働者住宅勧告（第115号）](#)は、十分な衛生・洗浄設備を提供するよう使用者に助言している。さらに、市民はロックダウンの期間中、低賃金労働者によって提供された公共サービスに依存してきた。政府はこれらの公務員を適切に認識し、補償し、新技術が彼らに与える影響を予測すべきである。新技術を導入する前に、彼らに対して必要な技能を習得する手段を提供し、キャリア設計と生涯学習対策を統合することで達成できる。フルタイムであれパートタイムであれ、オフィスワークとの交互勤務ではなく、恒久的な取り決めとしてテレワークを行う公務員は、[1996年の在宅形態の労働条約（第177号）](#)が要求するように、他の賃金所得者との平等な待遇を享受すべきである。<sup>32</sup>

[1981年の職業上の安全及び健康に関する条約（第155号）](#)は、使用者が職業上の安全及び衛生について適切な訓練を提供すること、労働者代表が職業上の安全及び健康を確保するため使用者によりとられる措置に関する十分な情報を提供されることを求めている。また労働者又は企業における労働者代表及び、企業における代表的な労働者団体が、国内の法令及び慣行に従って、労働者の作業に関連する職業上の安全及び健康のすべての面について調査することができること、また使用者から協議を受けることが求められている。労働者は、職場の安全と健康の要件を遵守しなければならない。

[2019年の暴力及びハラスメント勧告（第206号）](#)は、保健・救急サービス、運輸、ソーシャルワーカー、孤立して働く労働者など、暴力やハラスメントを受ける可能性が高い労働者を保護するための措置を採用するよう、各国政府に求めている。一方、[2017年の平和及び強靱性のための雇用及び適切な仕事勧告（第205号）](#)は、危機的な状況の防止に向けて、良い統治、腐敗行為及び恩顧主義への対処の重要性を認識している。また、危機対応に従事するすべての労働者の職場での権利、安全と健康、労働条件を保護している。さらに、危機の間も危機後も、生活を守り、雇用とディーセント・ワークを促進し、収入を生み出す機会を創出するために、包括的で持続可能な雇用戦略を採用し、実施するよう、公的機関に強く求めている。その他の広範な国際労働基準には、現在の危機とその回復に向けた人間中心のアプローチを促進する公共部門の政策措置に関する具体的な指針が含まれている。<sup>33</sup>

行政機関と公務員団体は、社会対話、準備、緊急対応を通じたパンデミックへの対応において、極めて重要な役割を担っている。強固な労使関係制度は、政府が質の高い公務員を維持し、頭脳流出を減らすのに役立つ。また、政府と公務員団体は、国や地方レベルで共同で防災管理能力向上プログラムを策定することも可能である。政府・公務員団体は、調整と最善の情報、助言がなければ遂行できない重い責任を共有している。国際社会は、他のパンデミックや気候関連災害、その他の災害と同様に、この取り組みを支援すべきである。

31 Committee of Experts on the Application of ILO Conventions and Recommendations (2013), "[Collective bargaining in the public service: A way forward](#)", Report 102/III/1B to the 102nd International Labour Conference, para. 96.

32 See CEACR, General Survey 2020, Report III (Part B) to the 109th session of the ILC, para. 635. For example, 44 of 100 US employers surveyed by McKinsey in May 7 to May 13, 2020, believe that at least a quarter of their desk-based employees would be able to work from home permanently.

33 The ILO publication "[ILO Standards and COVID-19 \(coronavirus\)](#)" explains how respecting key provisions of these instruments helps maintain decent work while adjusting to the pandemic.